



いなむら

稲村ひさお 道政だより

2024年 冬号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

日々の暮らしや 地域を守る！

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行してから半年以上が経過しました。感染者数が徐々に増加していることや、インフルエンザが猛威を振るっており、医療提供体制の逼迫が懸念されるなど予断を許さない状況が続いています。季節柄、寒さも一段と厳しくなることから、改めて一人ひとりの日常的な感染予防対策が必要です。

国政では、現政権が防衛費の財源確保のための増税施策や少子化対策のための支援金制度創設を検討しており、国民の負担増につながるものが危惧されます。また、デフレ脱却のための一時的な措置として所得税・住民税の「定額減税」とあわせ、低所得世帯に対する計10万円の給付金支援などの新たな経済対策を打ち出しました。しかし、財源が不透明なまま制度改正を行うことは、選挙対策であると言わざるを得ません。さらに、自民党派閥のパーティー券裏金問題により、政治不信を招き、国民の信頼を大きく失墜させる事態となっています。

現政権の政治は国会や国民を軽視しており、「国民の生活をよくすること」よりも「政権を長続きさせること」を優先しており、1日も早く現政権体制を終わらせなければなりません。

また、道においても、物価高騰への対策など課題が山積しており、即効性のある対応が必要です。知事は、物価高騰に対応した追加経済対策として道民や事業者を対象とした補助事業を中心とした予算を計上しました。今後も道には、幅広い道民ニーズを把握し、真に支援が必要な人に支援が届く仕組みの構築が求められることから、引き続き皆様の切実な声を受け止め、強い覚悟で取り組んでまいります。

結びに、本年が皆様にとってご健勝で幸多き1年であることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いたします。



本年もどうぞよろしくお願致します

北海道議会議員 稲村久男

稲村ひさおホームページ <http://www.i76rider.ecweb.jp/>

稲村ひさお

検索

議会活動報告

9月に第3回定例会、11月に第4回定例会が開会され、私が所属する会派「民主・道民連合」では、主に物価高騰対策や当面の道政課題について問いました。以下、審議状況や会派としての質問内容等についてご報告します。

◆ 物価高騰対策

物価高騰が道民や事業者に与える影響は大きく、生活用品や電気、ガスといったエネルギー価格の高騰や、幅広い業種での人出不足の深刻化により、サービスの低下や経営が不安定になるなど、当面の間、このような状況が続くことが予想されます。

日々の暮らしや地域における経済の厳しい状況を踏まえ、国は物価高から国民生活を守るための対策として事業規模が37.4兆円の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を打ち出しました。

会派としては、国のこの経済対策を踏まえ、事業の早期執行に向けた予算化の実現、物価高へのきめ細やかな対応、本道の社会・経済活動の活性化に強い決意を持って取り組むよう、知事に対して以下の3点について緊急要請書を提出しています。

- (1) 限りある資金を有意義に活用するため、道民や事業者に必要なとする支援や対策が迅速に行き渡る取組み
- (2) 道民や事業者のために講じた対策も、有効な情報が十分届いていない実態が散見されることから、あらゆる媒体を通じて、有益な情報が全ての道民や事業者にも伝わるよう情報発信に一層の創意工夫
- (3) 事業を担う受託者による不適切な会計処理が、相次いで発覚し、道民の事業執行への不信が広まっている。目的を逸脱することなく、適正に執行するため、道としても責務を果たすこと

今回の一般会計補正予算は、物価高騰に対応した追加経済対策費が計上されています。今後も様々な方法により実情把握に努め、安心して暮らすことができるよう、道に対し、経済対策への働きかけを強めていきます。

◆ 医療・福祉対策

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行してから半年以上経過し、感染者数は、秋から徐々に増加傾向にあります。医療機関においては、それぞれの状況に応じた感染対策を講じており、医療提供体制が逼迫することのないよう細心の注意を払いながら、医療の提供にあたっています。

道は、コロナが流行した2020年からこれまでの経済活動の縮小、拡大と行動制限を繰り返してきたことをどのように検証したのか、社会経済活動の停滞を最小限度に抑えた感染対策に対する今後の方向性について知事の考えを問いました。

知事は、北海道感染症対策有識者会議の開催や道民意識調査、地域の医療機関・福祉施設・事業者へのヒアリング調査を行い、感染対策への対応や保健医療提供体制の確保、経済・雇用への支援、今後起こりうる新たな感染症危機への備えに活かしていくための体制づくりや対応の方向性を整理しているという答弁でした。

しかし、コロナ禍で得た教訓を新たな感染症危機に活かしていくためには、平時における備えも重要であることから、知事の考えを再度問いました。

知事からは、初動・有事の際に柔軟で機動的な対応ができるよう市町村や医療機関、関係団体と連携を図りながら、備えの強化を行うという考えを引き出しました。

◆ 交通対策

交通対策については、バスやJRの路線維持問題など課題が山積しております。交通手段が少ない地域では、地域公共交通が大変重要であり、バス路線の維持については大胆な発想による施策を構ずるべきと問いました。

知事は、地域交通の確保に向けて、運転手確保など交通事業者、関係団体との連携・協力に取り組むという答弁にとどまりました。

また、JR北海道の路線維持については、持続可能な鉄道網の確立に向けて、道が地域の実情を把握し、国に対して強く求める姿勢を持ち、役割を果たすよう指摘したところです。空知管内は広域であり、交通手段の確保は暮らしに関わる重要な問題です。バス・JRともに地域の住民が不便な思いをすることのないよう早期の対策を求めています。

稲村ひさおの活動アルバム Activity record



空知の声を道政に届けます
(空知町村議連会長要請行動)



安心した暮らしの
実現を目指します



道政の現状を伝えました (連合後援会 総会)